

浦谷町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業間流用額, 全体事業費 (注5), 全体事業期間 (注6), 備考 (注7). Includes summary rows for 合計 and うち市町村交付分.

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。





























市町村名	涌谷町	電話番号		メールアドレス	
------	-----	------	--	---------	--

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 洪江地内	町	涌谷町	直接	3/4	(283,605) 0 <283,605>	(283,605) 0 <283,605>	(248,154) 0 <248,154>			
2	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 洪江地内	町	涌谷町	直接	4/5	(17,795) 0 <17,795>	(17,795) 0 <17,795>	(14,236) 0 <14,236>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額[H24] 4,944千円(国費:3,995千円) 流用後交付対象事業額12,851千円(国費:10,281千円)
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(71,721) 0 <71,721>	(71,721) 0 <71,721>	(62,755) 0 <62,755>			
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(875) 0 <875>	(875) 0 <875>	(700) 0 <700>			
							合計額	(373,996) 0 <373,996>	(373,996) 0 <373,996>	(325,845) 0 <325,845>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikkau@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	涌谷町字六軒 町裏地内及び 渋江地内	町	涌谷町	直接	3/4	(672,530) 0 <672,530>	(672,530) 0 <672,530>	(588,463) 0 <588,463>			
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(135,943) 0 <135,943>	(135,943) 0 <135,943>	(118,949) 0 <118,949>			
4	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	涌谷町涌谷字 中江南地内	町	涌谷町	直接	4/5	(852) 0 <852>	(852) 0 <852>	(681) 0 <681>			
							合計額	(809,325) 0 <809,325>	(809,325) 0 <809,325>	(708,093) 0 <708,093>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikkau@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 市町村名, 宮城県, 涌谷町, 担当部局名, 企画財政課企画班, 担当者氏名, 木村 治, 企画財政課企画班, 電話番号, 0229-43-2112, メールアドレス, gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(50,975) 0 <50,975>	(50,975) 0 <50,975>	(44,603) 0 <44,603>			
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(4,601) 0 <4,601>	(4,601) 0 <4,601>	(3,450) 0 <3,450>			
							合計額	(55,576) 0 <55,576>	(55,576) 0 <55,576>	(48,053) 0 <48,053>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	(39,268) 0 <39,268>	(39,268) 0 <39,268>	(34,359) 0 <34,359>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額:[H29]43,605千円(国費:38,154千円) 流用後交付対象事業費:141,707千円(国費: 123,992千円)
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、渋 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	(6,687) 0 <6,687>	(6,687) 0 <6,687>	(5,015) 0 <5,015>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額:[H29]3,729千円(国費:2,796千円) 流用後交付対象事業費:16,731千円(国費:12,546 千円)
7	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅防風フェンス整備事業	涌谷町字渋江 地内	町	涌谷町	直接	4/5	(16,000) 0 <16,000>	(16,000) 0 <16,000>	(12,800) 0 <12,800>			【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先:D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額[H28] 4,996千円(国費:3,996千円) 流用後交付対象事業費:11,004千円(国費:8,804千 円)
合計額								(61,955) 0 <61,955>	(61,955) 0 <61,955>	(52,174) 0 <52,174>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

該当なし

涌谷町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	木村 治
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接		(0)		(0)			【他事業より流用】(平成30年1月17日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H30] 6,253千円(国費:5,471千円) ②流用元:◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事 業 流用額:[H30]4,520千円(国費:3,955千円) ③流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額[H30] 32,000千円(国費:28,000千円) ④流用元:◆D-4-1-2 災害公営住宅防風フェンス 整備事業 流用額[H30] 4,567千円(国費:3,996千円) 流用後交付対象事業費:189,047千円(国費: 165,414千円)
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接		(0)		(0)			【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額:[H30]4,426千円(国費:3,319千円) 流用後交付対象事業費:21,157千円(国費:15,865 千円)
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	涌谷町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。





























市町村名	涌谷町	電話番号		メールアドレス	
------	-----	------	--	---------	--

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。





























市町村名	涌谷町	電話番号		メールアドレス	
------	-----	------	--	---------	--

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

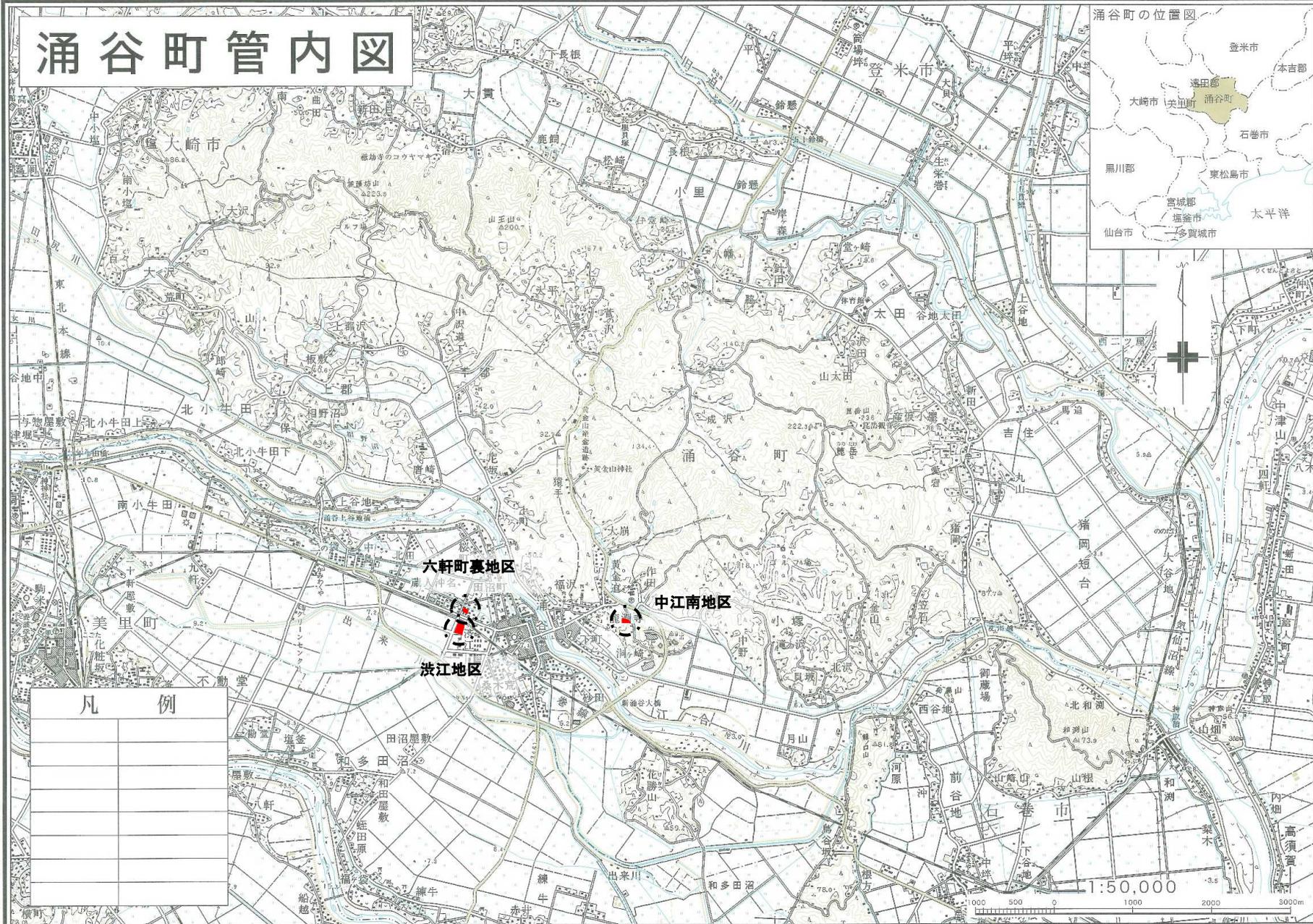
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

# 位 置 図

## 涌谷町管内図



凡 例	

1:50,000

国土地理院承認済  
【承認番号】平二〇、東復第八号  
宮城県遠田郡涌谷町

平成20年4月

仙台市青葉区二日町13-30 株式会社 仙台地図の店  
☎980-0802 ☎022 (222) 8467代

(参考様式)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成30年度)

平成30年1月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	5事業番号	D-5-1	事業名	災害公営住宅公営住宅整備事業	事業実施主体	涌谷町
項 目	平成30年度							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備 考			
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成							
六軒町裏地区 入居	低廉化事業実施							
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成							
渋江地区 入居	低廉化事業実施							
中江南地区 建設工事	平成27年3月完成							
中江南地区 入居	低廉化事業実施							

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(参考様式)

## 涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成30年度)

平成30年1月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	6事業番号	D-6-1	事業名	災害公営住宅公営住宅整備事業	事業実施主体	涌谷町	
項 目		平成30年度							備 考
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
六軒町裏地区 建設工事		平成26年7月完成							
六軒町裏地区 入居		特別家賃低減実施						→	
渋江地区 建設工事		平成27年1月14戸、3月14戸完成							
渋江地区 入居		特別家賃低減実施						→	
中江南地区 建設工事		平成27年3月完成							
中江南地区 入居		特別家賃低減実施						→	

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。